



神奈川県

令和6年度

総務局事務事業の概要

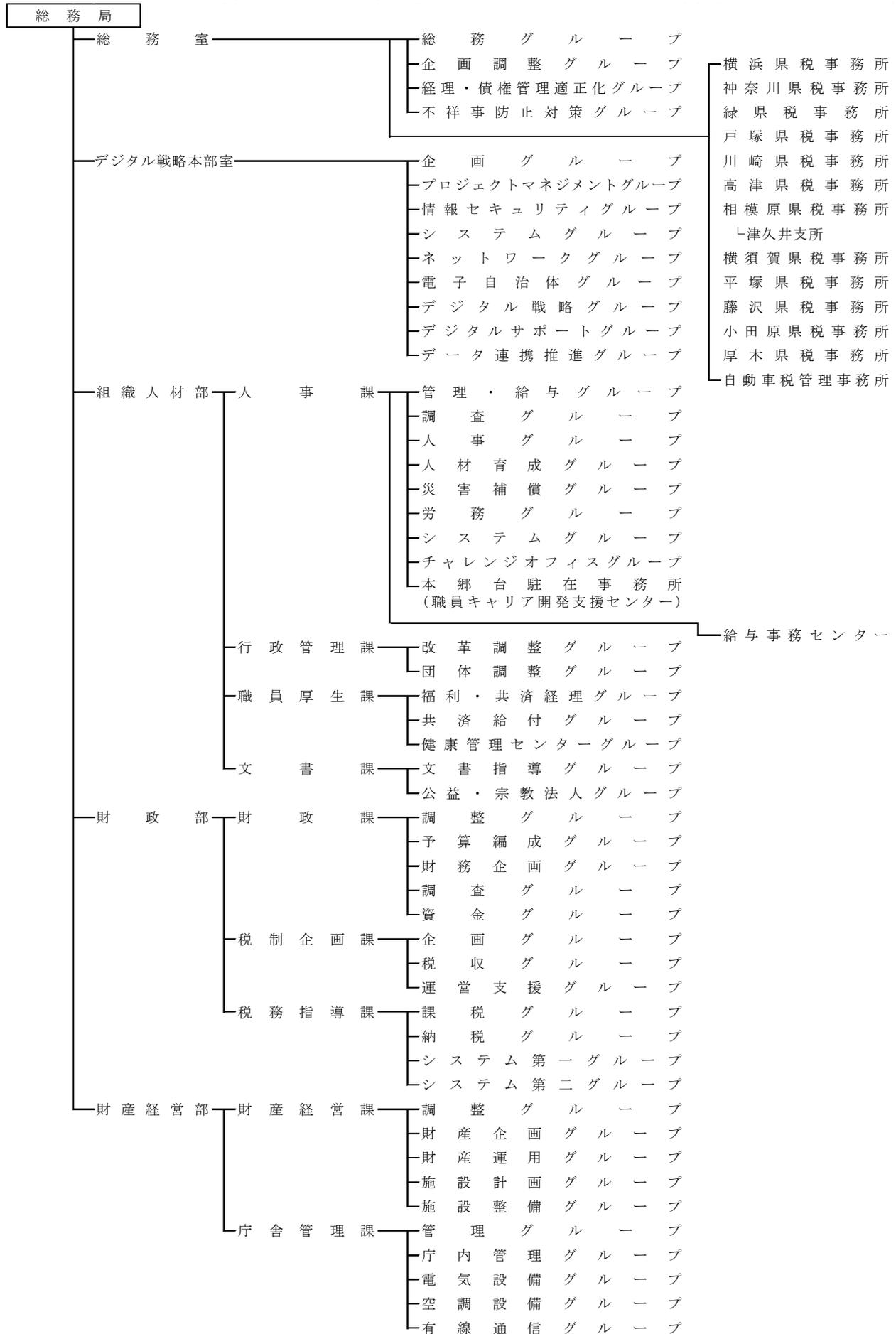
令和6年6月

目 次

総務局行政機構図	1
総務局幹部職員一覧	2
総務局分掌事務	4
総務局職員の配置状況	8
総務局附属機関一覧	9
令和6年度総務局当初予算の概要	11
主要事業の概要	14

総務局行政機構図

令和6年6月1日現在



総務局幹部職員一覧

1 本庁機関

令和6年6月1日現在

職名	氏名	職名	氏名
理事（兼）局長	山田健司	デジタル戦略本部室 情報システム担当課長	安藤昌弘
デジタル行政担当局長	市原敬	デジタル戦略本部室 デジタル戦略担当課長	宮寺通寿
労務担当局長	船山竜宏	兼デジタル戦略本部室 特定データ連携担当課長	清本次保
副局長（兼）総務室長	三澤普	組織人材部人事課長	本田裕一
参事監（兼）財政部長	宮本晋	組織人材部労務給与担当課長	小林俊晴
参事監 (神奈川県川崎競馬組合派遣)	武川晴俊	組織人材部行政管理課長	小林雄一
デジタル戦略本部室長	貝瀬広斗	組織人材部職員厚生課長	近藤啓子
デジタル戦略本部室 デジタル戦略担当部長	齊藤源一郎	組織人材部文書課長	内田恵美
組織人材部長 (兼)デジタル戦略本部室 デジタル行政改革担当部長	小林真人	財政部財政課長	市川貴章
参事（兼）税制企画課長	足立早苗	財政部資金調査担当課長	合田真吾
財産経営部長	北島芳文	財政部担当課長 (神奈川県川崎競馬組合派遣)	山崎勝博
施設整備担当部長	守屋誠	財政部担当課長 (神奈川県川崎競馬組合派遣)	渡邊厚司
総務室企画調整担当課長 〈企画調整官〉〈広報官〉 〈SDGs調整官〉	田中賢一	財政部税務指導課長	佐藤仁
総務室管理担当課長	秋田勝行	財産経営部財産経営課長	増田慎
総務室経理担当課長	間宮宏文	財産経営部庁舎管理課長	広野信明
デジタル戦略本部室 情報企画担当課長	岡本千尋		

2 出先機関

令和6年6月1日現在

名 称	所 在 地	職 氏 名	
横 浜 県 税 事 務 所	横浜市中区山下町 75	所 長 青 木 宏 明	副 所 長 渡 辺 大
神 奈 川 県 税 事 務 所	横浜市神奈川区広台 太田町 3-8	所 長 寺 内 功	副 所 長 川 本 雅 美
緑 県 税 事 務 所	横浜市青葉区市ケ尾町 27-5	所 長 杉 山 明	副 所 長 小 池 道 武
戸 塚 県 税 事 務 所	横浜市戸塚区上倉田町 449	所 長 今 宮 一 代	副 所 長 伊 東 広 人
川 崎 県 税 事 務 所	川崎市川崎区東田町 8	所 長 五 本 木 顕 良	副 所 長 石 井 正 信
高 津 県 税 事 務 所	川崎市高津区溝口 1-6-12	所 長 郷 家 雅 博	副 所 長 小 沼 寛 明
相 模 原 県 税 事 務 所	相模原市南区相模大野 6-3-1	所 長 浅 場 周	副 所 長 浅 沼 寿 成
横 須 賀 県 税 事 務 所	横須賀市日の出町 2-9-19	所 長 夏 目 誠	副 所 長 佐 々 木 茂
平 塚 県 税 事 務 所	平塚市西八幡 1-3-1	所 長 原 嘉 樹	副 所 長 田 中 祐 一
藤 沢 県 税 事 務 所	藤沢市鵜沼石上 2-7-1	所 長 岩 瀬 憲 洋	副 所 長 鎌 田 昌 宏
小 田 原 県 税 事 務 所	小田原市荻窪 350-1	所 長 阿 部 寿 美 恵	副 所 長 檜 根 善 郎
厚 木 県 税 事 務 所	厚木市水引 2-3-1	所 長 佐 藤 弘 康	副 所 長 曾 田 浩 章
自 動 車 税 管 理 事 務 所	横浜市南区弘明寺町 31	所 長 石 黒 達 次	副 所 長 山 崎 忍
給 与 事 務 セ ン タ ー	横浜市中区山下町 1	所 長 笹 島 大 志	副 所 長 中 嶋 義 昭

総務局分掌事務

総務室

- 1 総務局の所管行政の企画及び調整に関する事。
- 2 総務局所属職員の人事及び給与、旅費等の総括に関する事。
- 3 総務局の所管行政に係る重要事業の進行管理に関する事。
- 4 総務局の所管行政に係る事務能率の増進に関する事。
- 5 総務局の所管行政に係る情報公開、情報提供、個人情報の保護及び
広聴の総括に関する事。
- 6 総務局の予算の経理（他課の主管に属するものを除く。）に関する
事。
- 7 職員等の不祥事防止対策に関する事。
- 8 職員の考査に関する事。
- 9 地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の2の8に規定する
事務に関する事。
- 10 外部監査契約に関する事。
- 11 県税事務所及び自動車税管理事務所に関する事。
- 12 その他他室課の主管に属しない事。

デジタル戦略本部室

- 1 情報化に係る総合的企画及び調整に関する事。
- 2 データ利活用及び連携に係る総合的企画及び調整に関する事。
- 3 情報システムの全体最適化及び評価に関する事。
- 4 情報通信技術に係る調査及び研究に関する事。
- 5 デジタル化の支援に関する事。
- 6 情報化に係る職員の研修に関する事。
- 7 社会保障・税番号制度の企画及び調整に関する事。
- 8 情報システムの開発及び開発に係る管理の支援に関する事。
- 9 コンピュータ及び情報システムの運営に関する事（他室課の主管
に属するものを除く。）。
- 10 情報通信ネットワークの整備及び運営に関する事（他室課の主管
に属するものを除く。）。
- 11 情報セキュリティに関する事。
- 12 県市町村電子自治体共同運営に関する事（他室課の主管に属する
ものを除く。）。

組織人材部

人事課

- 1 総務局組織人材部内各課の総合調整に関する事。
- 2 職員の任免、分限、懲戒、服務その他人事に関する事。
- 3 職員の人材育成及び研修に関する事。
- 4 職員の表彰及びほう賞に関する事。
- 5 行政組織、職員の定数及び権限の委任等に関する事。
- 6 職員の給与、旅費等に関する事。
- 7 職員の公務災害補償に関する事。
- 8 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 180 条の 4 に規定する事務に関する事。
- 9 地方公務員災害補償基金に関する事。
- 10 給与事務センターに関する事。

行政管理課

- 1 行政管理の総合的企画及び調整に関する事。
- 2 行政改革の計画の策定及び進行管理に関する事。
- 3 団体の設立及び運営等に係る総合調整に関する事。

職員厚生課

- 1 職員の福利厚生に関する事。
- 2 職員の健康診断その他の健康管理に関する事。
- 3 恩給法（大正 12 年法律第 48 号）及び神奈川県恩給条例（昭和 32 年神奈川県条例第 40 号）の施行に関する事。
- 4 地方職員共済組合に関する事。

文書課

- 1 公印に関する事。
- 2 文書事務の指導及び助言に関する事。
- 3 公益法人及び移行法人に関する事。
- 4 宗教法人に関する事。
- 5 公益信託に係る事務の指導及び助言並びに許認可案の審査に関する事。
- 6 文書の受領、発送、保存、清書及び印刷に関する事。

財政部

財政課

- 1 総務局財政部内各課の総合調整に関する事。
- 2 予算その他県経済に関する事。
- 3 県財務の統轄に関する事。
- 4 県経済の資金借入、償還に関する事。
- 5 地方交付税に関する事。
- 6 宝くじの発行に関する事。
- 7 神奈川県手数料条例（平成 12 年神奈川県条例第 2 号）の施行に関する事。
- 8 神奈川県川崎競馬組合との連絡調整に関する事。

税制企画課

- 1 県税に係る調査及び企画に関する事。
- 2 県税に関し出先機関の長に委任されていない事務の処理に関する事（他課の主管に属するものを除く。）。
- 3 県税関係歳入予算及び決算に関する事。
- 4 税制の調査研究に関する事。
- 5 納税奨励に関する事。
- 6 県民税の所得割、利子割、配当割及び株式等譲渡所得割、法人の事業税、地方消費税、ゴルフ場利用税、軽油引取税並びに自動車税の環境性能割の交付金に関する事。
- 7 特別法人事業譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税及び航空機燃料譲与税に関する事。
- 8 国有資産等所在都道府県交付金に関する事。

税務指導課

- 1 県税の賦課事務及び徴収事務に係る調査並びに助言及び指導に関する事。
- 2 県税の賦課事務及び徴収事務に関し出先機関の長に委任されていない事務の処理に関する事。
- 3 県税に係る告発に関する事。
- 4 税務システムに関する事。
- 5 地方税収確保対策の推進に関する事。

財産経営部

財産経営課

- 1 総務局財産経営部内各課の総合調整に関すること。
- 2 県有財産管理事務の統轄に関すること。
- 3 県有財産の有効活用（他課の主管に属するものを除く。）に関する
こと。
- 4 普通財産の管理、取得及び処分に関すること。
- 5 行政施設用地等（他課の主管に属するものを除く。）の取得及び整
備に関すること。
- 6 財産の評価及び県有財産の登記に関すること。
- 7 国有資産等所在市町村交付金に関すること（企業財産に係るものを
除く。）。
- 8 国有財産に関すること（国土交通省所管のものを除く。）。
- 9 県有施設の各所管繕工事等に関すること。

庁舎管理課

- 1 本庁庁舎及び他室課の主管に属しない建物等の維持管理に関するこ
と。
- 2 庁内の案内及び取締りに関すること。
- 3 本庁庁舎の有効活用に関すること。
- 4 車両の調達、整備、配車等の統轄管理及び安全運転管理の指導に関
すること。
- 5 自動車保険の契約に関すること。
- 6 本庁庁舎内の各種電気設備の維持管理及び自家用電気工作物に係る
保安監督に関すること。
- 7 本庁庁舎内の空気調和設備、熱源設備、給排水設備等の維持管理に
関すること。
- 8 本庁庁舎内の電気通信施設及び自営通信施設の維持管理に関するこ
と。
- 9 出先機関等における自営構内交換設備等の技術基準の維持に関する
こと。

総務局職員の配置状況

○総務局

令和6年6月1日現在

所 属 別		職 員 数	所 属 別		職 員 数
本 庁 機 関	総 務 室	39 ②	出 先 機 関	横 浜 県 税 事 務 所	68 (13) ④
	デジタル戦略本部室	86 (14) ①		神 奈 川 県 税 事 務 所	51 (2) ⑤
	人 事 課	84 ⑤		緑 県 税 事 務 所	42 ②
	行 政 管 理 課	15		戸 塚 県 税 事 務 所	72 (1) ⑤
	職 員 厚 生 課	22 ①		川 崎 県 税 事 務 所	46 ④
	文 書 課	19 ①		高 津 県 税 事 務 所	52 ①
	財 政 課	70		相 模 原 県 税 事 務 所	59 ⑥
	税 制 企 画 課	22		横 須 賀 県 税 事 務 所	54 ⑦
	税 務 指 導 課	42		平 塚 県 税 事 務 所	44 ③
	財 産 経 営 課	39		藤 沢 県 税 事 務 所	44 ⑥
	庁 舎 管 理 課	52 (3) ⑦		小 田 原 県 税 事 務 所	43 (1) ④
本庁機関計		490(17) ⑰	厚 木 県 税 事 務 所	55 ③	
			自 動 車 税 管 理 事 務 所	52 (26) ③	
			給 与 事 務 セ ン タ ー	24 (1) ②	
			出先機関計	706 (44) ⑤⑤	
			合 計	1,196 (61) ⑳	

注 1 一般職常勤職員（育休代替等任期付職員、臨時的任用職員を除く。）、再任用職員について掲載。

2 総務室には、理事(兼)局長、副局長(兼)総務室長及び総務室担当課長を含む。

3 デジタル戦略本部室には、デジタル行政担当局長、デジタル戦略担当部長及びデジタル戦略本部室担当課長を含む。

4 人事課には、労務担当局長、組織人材部長、労務給与担当課長を含む。

5 財政課には、財政部長及び資金調査担当課長並びに神奈川県川崎競馬組合派遣の参事監及び財政部担当課長を含む。

6 財産経営課には、財産経営部長及び施設整備担当部長を含む。

7 ()内は、併任、兼任・兼務職員を外数で示す。

8 ○内は、再任用職員を内数で示す。

総務局附属機関一覧

法令に基づくもの

令和6年6月1日現在

所 管	名 称	所 掌 事 務	委員数
文 書 課	神奈川県 公益認定 等審議会	公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（平成18年法律第49号）第50条第1項及び一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第50号）第138条第1項の規定によりその権限に属させられた事項に関すること。	6人

条例に基づくもの

所 管	名 称	所 掌 事 務	委員数
総 務 室	神 奈 川 県 職 員 等 不 祥 事 防 止 対 策 協 議 会	職員等の不祥事防止対策の立案及び実施に関する重要事項につき知事の諮問に応じて調査審議し、その結果を報告し、又は意見を建議すること。	6 人
人 事 課	神 奈 川 県 特 別 職 報 酬 等 審 議 会	議会の議員の議員報酬の額並びに知事及び副知事の給料の額につき知事の諮問に応じて調査審議し、その結果を報告し、又は意見を建議すること。	10 人
人 事 課	神 奈 川 県 公 務 災 害 補 償 等 審 査 会	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例（昭和 42 年神奈川県条例第 50 号）に基づき、実施機関が行う補償の実施に対する不服の審査、裁定等に関すること。	3 人

令和6年度総務局当初予算の概要

1 一般会計

科 目 名	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	対前年度比較	
			増減	伸率(%)
			A - B	A / B
	A	B		
総務費	349,650,799	357,618,003	△ 7,967,204	97.8
総務管理費	38,059,511	32,949,257	5,110,254	115.5
一般管理費	7,592,975	5,066,710	2,526,265	149.9
(給与費) 外数	(22,156,654)	(18,680,999)	(3,475,655)	(118.6)
人事管理費	1,677,819	1,611,956	65,863	104.1
恩給及び退職年金費	109,037	134,600	△ 25,563	81.0
文書費	203,486	160,383	43,103	126.9
財政管理費	45,131	37,555	7,576	120.2
基金積立金	17,819,663	17,288,298	531,365	103.1
I C T推進費	6,610,897	5,185,867	1,425,030	127.5
財産管理費	3,850,503	3,313,888	536,615	116.2
諸費	150,000	150,000	0	100.0
徴税費	311,591,288	324,668,746	△ 13,077,458	96.0
税務総務費	281,804,666	295,557,332	△ 13,752,666	95.3
賦課徴収費	29,786,622	29,111,414	675,208	102.3
公債費	307,113,563	302,743,827	4,369,736	101.4
公債費	307,113,563	302,743,827	4,369,736	101.4
元金	286,575,678	279,443,303	7,132,375	102.6
利子	19,540,975	21,974,295	△ 2,433,320	88.9
公債諸費	996,910	1,326,229	△ 329,319	75.2
諸支出金	27,520	503	27,017	5,471.2
普通財産取得費	27,520	503	27,017	5,471.2
土地建物等取得整備費	27,520	503	27,017	5,471.2
予備費	2,000,000	2,000,000	0	100.0
予備費	2,000,000	2,000,000	0	100.0
予備費	2,000,000	2,000,000	0	100.0
小 計	658,791,882	662,362,333	△ 3,570,451	99.5
(給与費) 外数	(22,156,654)	(18,680,999)	(3,475,655)	(118.6)
一般会計 計 (給与費含む)	680,948,536	681,043,332	△ 94,796	100.0
用途を指定しない収入				
合 計	680,948,536	681,043,332	△ 94,796	100.0

(単位：千円)

令和6年度当初予算額の財源内訳							
使用料及び 手数料	国庫 支出金	財産収入	寄附金	繰入金	諸収入	県債	一般財源
20,300	44,930	601,100	160	2,064,599	913,858	1,683,000	344,322,852
20,241	44,930	522,912	160	1,849,599	820,907	807,000	33,993,762
20,241	-	17,152	160	1,199,644	47,263	34,000	6,274,515
-	-	-	-	-	(38,495)	-	(22,118,159)
-	-	-	-	-	64,261	-	1,613,558
-	-	-	-	-	-	-	109,037
-	-	-	-	-	4,508	-	198,978
-	260	-	-	-	107	-	44,764
-	-	219,663	-	-	-	-	17,600,000
-	44,670	-	-	6,209	698,877	-	5,861,141
-	-	286,097	-	643,746	5,891	773,000	2,141,769
-	-	-	-	-	-	-	150,000
59	-	78,188	-	215,000	92,951	876,000	310,329,090
-	-	60,144	-	215,000	59,331	875,000	280,595,191
59	-	18,044	-	-	33,620	1,000	29,733,899
-	-	-	-	52,462,334	-	-	254,651,229
-	-	-	-	52,462,334	-	-	254,651,229
-	-	-	-	52,462,334	-	-	234,113,344
-	-	-	-	-	-	-	19,540,975
-	-	-	-	-	-	-	996,910
-	-	-	-	-	-	-	27,520
-	-	-	-	-	-	-	27,520
-	-	-	-	-	-	-	27,520
-	-	-	-	-	-	-	2,000,000
-	-	-	-	-	-	-	2,000,000
-	-	-	-	-	-	-	2,000,000
20,300	44,930	601,100	160	54,526,933	913,858	1,683,000	601,001,601
-	-	-	-	-	(38,495)	-	(22,118,159)
20,300	44,930	601,100	160	54,526,933	952,353	1,683,000	623,119,760
29,369	-	365,434	500	66,700,000	1,618,514	30,000,000	△ 98,713,817
49,669	44,930	966,534	660	121,226,933	2,570,867	31,683,000	524,405,943

2 公債管理特別会計

(単位：千円)

科目名	令和6年度 当初予算額 A	令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較		令和6年度当初予算額の財源内訳		
			増減 A-B	伸率(%) A/B	財産収入	繰入金	県債
公債管理費	675,413,774	611,852,387	63,561,387	110.4	8,273,136	535,262,638	131,878,000
公債費	675,413,774	611,852,387	63,561,387	110.4	8,273,136	535,262,638	131,878,000
元金	445,836,081	383,237,084	62,598,997	116.3	-	313,958,081	131,878,000
利子	28,519,240	29,763,037	△1,243,797	95.8	-	28,519,240	-
公債諸費	1,075,531	1,371,646	△296,115	78.4	-	1,075,531	-
基金積立金	199,982,922	197,480,620	2,502,302	101.3	8,273,136	191,709,786	-
合計	675,413,774	611,852,387	63,561,387	110.4	8,273,136	535,262,638	131,878,000

3 公営競技収益配分金等管理会計

(単位：千円)

科目名	令和6年度 当初予算額 A	令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較		令和6年度当初予算額の財源内訳
			増減 A-B	伸率(%) A/B	収益配分金収入
公営競技収益配分金等管理費	1,400,000	1,400,000	0	100.0	1,400,000
繰出金	1,400,000	1,400,000	0	100.0	1,400,000
一般会計繰出金	700,000	700,000	0	100.0	700,000
市町村自治振興事業会計繰出金	700,000	700,000	0	100.0	700,000
合計	1,400,000	1,400,000	0	100.0	1,400,000

4 地方消費税清算会計

(単位：千円)

科目名	令和6年度 当初予算額 A	令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較		令和6年度当初予算額の財源内訳	
			増減 A-B	伸率(%) A/B	地方消費税 収入	地方消費税 清算金収入
地方消費税清算費	812,167,806	871,059,078	△58,891,272	93.2	432,355,572	379,812,234
地方消費税清算費	812,167,806	871,059,078	△58,891,272	93.2	432,355,572	379,812,234
地方消費税徴収取扱費負担金	1,151,329	1,279,083	△127,754	90.0	1,151,329	-
地方消費税清算金	384,288,024	423,488,418	△39,200,394	90.7	384,288,024	-
一般会計繰出金	426,728,453	446,291,577	△19,563,124	95.6	46,916,219	379,812,234
合計	812,167,806	871,059,078	△58,891,272	93.2	432,355,572	379,812,234

主 要 事 業 の 概 要

【事業の対象区域】

※1 全市町村	※5 横浜市、川崎市を除く市町村
※2 政令市を除く市町村	※6 町村のみ
※3 政令市・中核市を除く市町村	※7 特定市町村
※4 政令市・中核市・保健所政令市を除く市町村	※8 その他

【令和6年度当初予算】

1 デジタル行政の推進

(1) 行政手続の電子化

- 行政手続オンライン化の推進 … ※1 92,386千円
県民の利便性の向上を推進するため、いつでもどこからでもオンラインで申請・届出や手数料の支払及び公共施設の予約が行えるよう、電子申請システム及び施設予約システムを市町村等と共同で運営し、サービスを提供する。
- マイナンバーカード取得促進事業費 … ※1 29,840千円
県民のマイナンバーカードの取得を促進するため、県内各地に臨時の出張申請サポート窓口を設置する。

(2) ヘルスケアICTの利活用

- ヘルスケアICTシステム推進事業費 … ※1 61,951千円
県民や企業等の主体的な未病改善の取組を促進するため、「マイMEーBYOカルテ」を運用するとともに、蓄積された健康情報の利活用を進める。

(3) ICT活用による業務効率化

- ⑧ WEBデータベース運用費 … ※1 128,450千円
庁内において頻繁に行われている台帳や帳票等の作成・更新作業を省力化、効率化するため、職員自ら簡易に業務用アプリが開発できるツールを導入する。
- クラウドサービス利活用推進事業費 … ※1 2,744千円
業務で日常的に行われている文書作成などの作業を効率化するため、クラウドサービスとして提供されている生成AI（ChatGPT）を活用する。
- RPA推進事業費 … ※1 62,486千円
定型的な業務の効率化を図り、限られた予算・人材を有効に活用するため、RPAを活用した業務自動化のための取組を行う。

(4) データの利活用

- データ統合連携基盤運営費 … ※1 151,806千円
データに基づいた政策立案や業務の効率化を支援するため、「データ統合連携基盤」を活用し、防災分野をはじめ、官民が保有する様々なデータの統合・連携による可視化・分析を行う。

(5) 市町村連携・強化

- ⑧ 市町村DX推進事業費 … ※1 44,518千円
市町村のDXを推進するため、市町村が抱える課題等に対して助言・提案を行うとともに、DXに対する様々な気づきを創発するフォーラムを開催する。

2 人材育成・働き方改革

(1) 人材育成

- ・ キャリア開発支援費 … ※1 12,014千円
職員が働きがいを感じ、職務を通じて成長を実感できる人材育成の取組を推進するため、大学教授等による研修を実施するとともに、自治大学校等への外部派遣研修や民間キャリア相談を実施する。
- ・ 委託研修事業費 … ※1 68,367千円
職員が働きがいを感じ、職務を通じて成長を実感できる人材育成の取組を推進するため、民間事業者のノウハウを活用した効果的・効率的な職員研修を実施する。

(2) 職場環境整備

- ⑧ ・ 本庁舎改修工事設計費 … ※7（横浜市） 24,000千円
老朽化が著しい本庁舎について、職員が働きやすい執務環境の実現及び文化財としての価値の保存を図るため、リニューアル工事に向けた調査設計等を行う。
- 一部⑧ ・ 民間ビル貸室借上費 … ※7（横浜市） 667,404千円
業務連携や業務効率向上等のための執務室の再配置、本庁舎リニューアル工事期間中の仮移転先などにも対応できる執務空間の確保のため、新たに民間ビルの借り上げを行う。
- ・ オフィス改革推進事業費 … ※1 1,175,644千円
働きやすく笑いがあふれるような職場環境をつくり、質の高い県民サービスの提供につなげるため、職員のオフィス環境を改善する。
- ⑧ ・ 本庁舎セキュリティ対策事業費 … ※7（横浜市） 93,604千円
本庁舎のセキュリティ強化を図るため、庁舎出入口にセキュリティゲートの設置等を行う。

(3) 働き方改革の推進

- ・ 職員貸与被服購入費 … ※1 70,426千円
効率的な公務の執行を図るため、快適性・機能性を高めた被服を購入する。
- 一部⑧ ・ チャレンジオフィス運営費 … ※1 8,800千円
障がい者に就労経験の機会を提供するとともに、働き方改革を推進するため、県庁内に設置している「かながわチャレンジオフィス」の規模を拡大し、あわせて各地域県政総合センターに新たにチャレンジオフィスを設置する。
- ・ 働き方改革を支えるICT基盤の取組 … ※1 1,692,135千円
場所にとらわれない柔軟な働き方を実現するため、モバイルパソコンやコミュニケーションアプリを運用する。

3 脱炭素社会の実現に向けた取組

(1) 県庁の率先実行

- ⑧ ・ 庁舎照明LED化事業費 … ※1 611,000千円
脱炭素社会の実現に向け、県庁が率先して、県有施設の照明を令和9年度までに原則LED化する。
- ・ 公用車の電動化 … ※1 50,300千円
脱炭素社会の実現に向け、県庁が率先して、令和10年度までにすべての公用車の電動化をめざし、EV等を導入する。

- 川崎県税事務所新築工事費 … ※7（川崎市） 859,000千円
 県有施設の脱炭素化に向けて、庁舎を新築するにあたり、省エネ性能を高めた庁舎として整備（令和7年度供用開始予定）するため、ZEBや公用車の電動化に対応可能な設備を導入する。

4 県有財産の利活用の推進

(1) 不動産の売払い

- 不動産売払収入 … ※1 365,434千円
 将来にわたり県自らが活用する予定のない県有地を売却する。

(2) 県有財産の利活用

- 県有財産活用推進費 … ※1 189,091千円
 未利用県有地の有効活用のため、建物除却に向けた設計やアスベスト調査等を行う。
- 県有財産老朽化対策推進費 … ※1 17,416千円
 老朽化が進み更新が必要な施設について、民間活力の導入や施設の最適配置による負担額の軽減を図るため、民間活力導入可能性調査等を行う。

(3) 県有財産の効率的運営

- 県有施設長寿命化対策費 … ※1 1,448,388千円
 県有施設の長寿命化を図るため、既存施設の劣化に対して計画的に修繕工事等を実施し、適切な維持管理を行う。
- 庁舎トイレ整備事業費 … ※1 643,746千円
 庁舎トイレの老朽化に対応するため、防災拠点となる施設等について、従来からの洋式化や衛生化に加え、きれいで安心して使えるトイレの整備を重点的に実施する。

令和6年度
総務局事務事業の概要

令和6年6月発行

編集・発行

神奈川県総務局総務室

電話(045)210-2128(直通)